

基本目標1 魅力にあふれ、やりがいを感じて働くことができるまち

前回会議からの変更点を赤字で示しています

	諮問	答申案	答申案文言
数値目標	雇用創出数 令和5年度までの4年間で60人	雇用創出数 令和6年度までの5年間で65人	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	◎中子町有地等の利活用の推進	→	
実施主体	町 商工会 観光関係団体	→	
事業概要	地域の成長発展の基盤強化を目指す地域未来投資促進法等、国の優遇制度を活用し、中子町有地等の利活用を推進します。	→	
KPI	企業誘致件数 令和5年度までの4年間で2件	企業誘致件数 令和6年度までの5年間で2件	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	【新】 ◎IT企業の進出推進	→	
実施主体	町 商工会	→	
事業概要	上越新幹線による首都圏からのアクセスが良い点、高速インターネット回線が普及している点等を生かし、若い世代が就業できるよう、町内でのIT企業による拠点整備を目指します。	上越新幹線による首都圏からのアクセスが良い点、高速インターネット回線が普及している点等を生かし、若い世代が就業できるよう、またテレワーク※やワーケーション※の取組を推進するため、町内でのIT企業による拠点整備を目指します。	テレワークやワーケーションの推進についても検討されたい。 また、「テレワーク」や「ワーケーション」に脚注をいれ、分かりやすくするよう努められたい。
KPI	企業誘致件数 令和5年度までの4年間で2件	企業誘致件数 令和6年度までの5年間で2件	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	起業支援	→	
実施主体	町 商工会	→	
事業概要	湯沢町インキュベーションセンターと連携し、町内で起業する事業者を支援します。	チャレンジショップ※の設置や空き家、空き店舗の利活用も含め、湯沢町インキュベーションセンターと連携し、町内で起業する事業者を支援します。また、起業した後のフォローも行い、早期廃業を防ぎます。	ALL YOUTH YUZAWAが提案したチャレンジショップや空き家、空き店舗を利活用した起業も推進されたい。「チャレンジショップ」に脚注をいれ、分かりやすくするよう努められたい。 また、起業後のフォローも行い、早期廃業を防ぐよう努められたい。
KPI	起業件数 令和5年度までの4年間で20件(5件/年)	起業件数 令和6年度までの5年間で25件(5件/年)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

基本目標2 雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち

	諮問	答申案	答申案文言
数値目標	町内における全体就業者数 平成28年度 5,995人 ⇒ 令和3年度 現状維持	町内における全体就業者数 平成28年度 5,995人 ⇒ 令和6年度 現状維持	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	【新】 ◎外国人労働者支援拠点の設置支援	→	
実施主体	町	→	
事業概要	外国人労働者受入れを支援する拠点の設置を支援します。	→	
KPI	支援拠点を通じた外国人就業者数 令和5年度までの4年間で20人(5人/年)	支援拠点を通じた外国人就業者数 令和6年度までの5年間で25人(5人/年)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	【改】 ◎就労を希望する方の支援	→	
実施主体	町 事業者	→	
事業概要	事業者とともに、就労を希望する方の資格取得・スキルアップを図るための支援を行います。	事業者とともに、就労している方のスキルアップ及び就労を希望する方の資格取得を図るための支援を行います。	就労している方のスキルアップも支援対象とすることを明確にされたい。
KPI	支援事業を通じた新規就業者数 令和5年度までの4年間で20人(5人/年)	【活動】支援事業を利用して就労又はスキルアップを図った人数 令和6年度までの5年間で25人(5人/年)	客観的に検証できる指標を採用されたい。活動指標とすることで差し支えないと考える。 終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	【改】 ◎働き方改革の推進	→	
実施主体	町	→	
事業概要	安定した雇用を確保するため、企業の働き方改革を推進します。	→	
KPI	事業を通じた「働き方改革」に取り組む企業数 令和5年度までの4年間で8件(2件/年)	ハッピー・パートナー企業※登録数 令和元年度4企業 ⇒ 令和6年度9企業	客観的に検証できる指標を採用されたい。 終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

	諮問	答申案	答申案文言
事業名	【新】 事業承継	→	
実施主体	町 商工会	→	
事業概要	後継者不在に悩む事業者と意欲ある方とのマッチング等、事業承継のための施策を検討します。	→	
KPI	事業承継件数 令和5年度までの4年間で4件(1件/年)	事業承継件数 令和6年度までの5年間で5件(1件/年)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	インターンシップ 受入れ促進	→	
実施主体	町 商工会	→	
事業概要	インターンシップを希望する学生や受け入れる企業を支援します。	→	
KPI	インターンシップ参加者の町内企業への就職数 令和5年度までの4年間で4人	【活動】インターンシップの参加者数 令和6年度までの5年間で100人(20人/年)	客観的に検証できる指標を採用されたい。活動指標とすることで差し支えないと考える。 終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	合同企業説明会の開催	→	
実施主体	町 商工会	→	
事業概要	合同企業説明会を、ハローワーク、金融機関とも連携して開催します。	→	
KPI	合同企業説明会参加者の町内企業への就職数 令和5年度までの4年間で4人	合同企業説明会参加者の町内企業への就職数 令和6年度までの5年間で5人	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

基本目標3 若者が生活の場として選択するまち(重点目標)

	諮問	答申案	答申案文言
数値目標	20-30歳代の社会増減数(転入-転出) 平成30年 -10人 ⇒ 令和5年 +●人以上	20-30歳代の社会増減数(転入-転出) 平成28-30年の3年平均 -25人 ⇒ 令和2-6年の5年平均 +2人	人口ビジョンに合わせるとともに、単年ではなく平均値を採用されたい。
事業名	【新】 ◎移住支援体制の強化	→	
実施主体	町	→	
事業概要	情報発信から相談受付まで一括で提供する体制を整え、湯沢町への移住を促進します。	→	
KPI	支援体制を通じた新規移住者数 令和5年度までの4年間で12人(3人/年)	支援体制を通じた新規移住者数(20-30歳代) 令和6年度までの5年間で50人(10人/年)	20-30歳代がターゲットであることを明確にされたい。 終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	◎住宅・土地取得の支援	→	
実施主体	町	→	
事業概要	U・I・Jターン世帯の住宅・土地取得を、金融機関とも連携して支援します。	→	実際に移住してきた方に意見を聞くなどして、ターゲットにとって分かりやすく、インパクトのある制度にするなど、内容を見直されたい。
KPI	支援事業を通じた新規移住者数 令和5年度までの4年間で12人(3人/年)	支援事業を通じた新規移住者数 令和6年度までの5年間で15人(3人/年)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	◎新幹線通勤の支援	→	
実施主体	町	→	
事業概要	湯沢町にU・I・Jターンし、上越新幹線を利用して首都圏や新潟市等へ通勤する方を支援します。	→	実際に移住してきた方に意見を聞くなどして、ターゲットにとって分かりやすく、インパクトのある制度にするなど、内容を見直されたい。
KPI	支援事業を通じた新規移住者数 令和5年度までの4年間で12人(3人/年)	支援事業を通じた新規移住者数 令和6年度までの5年間で15人(3人/年)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

	諮問	答申案	答申案文言
事業名	【改】 空き家の利活用	→	
実施主体	町	→	
事業概要	空き家バンクによる移住希望者への紹介等、移住促進と空き家の利活用に取り組みます。	→	
KPI	空き家の利活用による新規移住者世帯数 令和5年度までの4年間で4世帯(1世帯/年)	空き家の利活用による新規移住者世帯数 令和6年度までの5年間で5世帯(1世帯/年)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	U・Iターン促進住宅支援モデル事業	→	
実施主体	県 町	→	
事業概要	U・Iターンにより就職する方の賃貸住宅への入居を支援します。	→	
KPI	支援事業を通じた新規移住者数 令和5年度までの4年間で20人(5人/年)	支援事業を通じた新規移住者数 令和6年度までの5年間で25人(5人/年)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名			
実施主体			
事業概要			奨学金返還支援又は給付型奨学金の制度創設を検討されたい。
KPI			

基本目標4 子どもがすくすく育つまち

基本的な方向

湯沢町の充実した子育て支援体制について記載されたい。

	諮問	答申案	答申案文言
数値目標	合計特殊出生率 平成29年1.46 ⇒ 令和3年1.46以上 年間出生数 平成29年43人 ⇒ 令和3年40人台	合計特殊出生率 平成27-29年の3年平均1.46 ⇒ 令和4-6年の3年平均1.61 年間出生数 平成25-29年の5年平均44人 ⇒ 令和2-6年の5年平均48人	人口ビジョンに合わせるとともに、単年ではなく平均値を採用されたい。
事業名	◎湯沢町を誇りに思い、たくましく生きる子どもを育てます	→	
実施主体	町	→	
事業概要	全国的にも珍しい保小中一貫教育を推進する中で、12年間を通じて地域文化教育を取り入れた子育て・教育を実施します。これにより、湯沢町について知り、湯沢町について考え、湯沢町を誇りに思いつつ次代を担うたくましく生きる子どもを育てます。また、湯沢学園の魅力を対外的に発信することに努めます。	→	
KPI	町政・町の財政に関心があると答えた人の割合 令和元年度22.5% ⇒ 令和5年度50%	町政・町の財政に関心があると答えた人の割合 令和元年度22.5% ⇒ 令和6年度50%	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	婚活支援	→	
実施主体	町	→	
事業概要	結婚相手紹介サービス会社への入会や、南魚沼市と共同でミーティングパーティーを開催し、結婚を希望する町民を支援します。	→	結婚相談窓口の設置やターゲットを絞った交流会の開催など、取組内容を見直して実施されたい。
KPI	配偶者のいない方で、「異性とうまく付き合えない」「適当な相手に巡り会えない」と答えた人の割合の合計 令和元年度29.6% ⇒ 令和5年度15%	婚姻件数 平成28-30年の3年平均36.3件 ⇒ 令和4-6年の3年平均40件	客観的に検証できる指標を採用されたい。 終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

	諮問	答申案	答申案文言
事業名	子育て支援	→	
実施主体	町	→	
事業概要	引き続き充実した子育て支援を実施します。 ・子ども医療費の無料化 ・休日保育 ・延長保育 ・病児・病後児保育 ・児童クラブ ・総合子育て支援センター ・ファミリーサポートセンター利用支援	→	第2子、第3子の出産につながるよう、経済的負担の軽減を図りたい。(例:給食費無料化)
KPI	夫婦の予定子ども数と実際の子ども数(加重平均値)との差 令和元年度0.68人 ⇒ 令和5年度0.5人	生まれた子どもにおける第1子と第2子の比率 平成24-28年に生まれた第1子と平成25-29年に生まれた第2子の比率 100:70 令和元-5年に生まれた第1子と令和2-6年に生まれた第2子の比率 100:80	客観的に検証できる指標を採用されたい。 終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	【改】 事業所内託児施設設置の支援	→	
実施主体	町	→	
事業概要	共働き家庭の未満児(0~2歳児)の保育ニーズに対応するため、事業所内託児施設の設置を支援します。	→	
KPI	【活動】設置支援数 令和5年度までの4年間で1件	【活動】設置支援数 令和6年度までの5年間で1件	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	英語学習の充実	→	
実施主体	町	→	
事業概要	ALTを確保し、引き続き園児からの英語学習の充実を図ります。	→	
KPI	日常会話程度の英語を話すことができる人の割合 令和5年度30%(現状調査無し)	日常会話程度の英語を話すことができる人の割合 令和6年度30%(現状調査無し)	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

出産の希望を叶えるため、現行の不妊治療費助成制度が現状に即しているか検討されたい。

基本目標5 多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち

	諮問	答申案	答申案文言
数値目標	年間観光客数 平成30年度431万人 ⇒ 令和5年度450万人 延べ宿泊者数 平成30年度177万人泊 ⇒ 令和5年度191万人泊	年間観光客数 平成30年度431万人 ⇒ 令和6年度454万人 延べ宿泊者数 平成30年度177万人泊 ⇒ 令和6年度193万人泊	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	【新】 ◎観光推進体制の強化	→	
実施主体	町	→	
事業概要	観光推進体制の強化を図るため、観光地域づくり法人等の設立を支援します。	→	
KPI	【活動】設立数 令和5年度までの4年間で1組織	【活動】設立数 令和6年度までの5年間で1組織	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	◎外国人観光客の誘致支援	→	
実施主体	町 観光関係団体	→	
事業概要	観光関係団体が実施する外国人観光客の誘致及び受入れ体制の整備を支援します。	→	
KPI	外国人観光客の延べ宿泊数 平成30年度20万人泊 ⇒ 令和5年度35万人泊	外国人観光客の延べ宿泊数 平成30年度20万人泊 ⇒ 令和6年度38万人泊	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	◎MICE 誘致		
実施主体	町 観光関係団体		
事業概要	MICE誘致に取り組み、観光地としての競争力の向上と地域経済の活性化を図ります。		
KPI	支援事業を通じた観光客の宿泊数数 平成30年度4,335人泊 ⇒ 令和5年度6,500人泊	支援事業を通じた観光客の宿泊数数 平成30年度4,335人泊 ⇒ 令和6年度6,800人泊	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

	諮問	答申案	答申案文言
事業名	外国人観光客受入れ体制の整備支援	→	
実施主体	町 商工会 観光関係団体	→	
事業概要	店舗看板、メニューなどの多言語化や案内看板、標識の外国語化や、町全体の外国語対応力向上のための施策を実施し、外国人観光客受入れ体制を整備します。	→	
KPI	外国人観光客の延べ宿泊数 平成30年度20万人泊 ⇒ 令和5年度35万人泊	外国人観光客の延べ宿泊数 平成30年度20万人泊 ⇒ 令和6年度38万人泊	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	広域観光連携支援	→	
実施主体	町	→	
事業概要	雪国観光圏などによる広域観光の連携を支援します。	→	
KPI	雪国観光圏域内の観光客数 平成30年度1,756万人 ⇒ 令和5年度1,850万人	雪国観光圏域内の延べ宿泊者数 平成30年度365万人 ⇒ 令和6年度456万人	(事務局による修正) 終期を総合戦略期間最終年(令和6)とされたい。
事業名	歴史・文化を生かした観光地づくり	→	
実施主体	町	→	
事業概要	町の歴史・文化を観光資源として発信し、地域の活性化につながる取組を実施します。	→	
KPI	目的別観光客数のうち、名所旧跡・文化施設の計 平成30年度81,000人 ⇒ 令和5年度85,000人	目的別観光客数のうち、名所旧跡・文化施設の計 平成30年度81,000人 ⇒ 令和6年度86,000人	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。

基本目標6 安全・安心で快適に暮らせるまち

	諮問	答申案	答申案文言
数値目標	湯沢町について、住みよい町だと思っている人の割合 令和元年度52.9% ⇒ 令和5年度65%	湯沢町について、住みよい町だと思っている人の割合 令和元年度52.9% ⇒ 令和6年度65%	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	【改】 ◎災害に強い地域づくり	→	
実施主体	町	→	
事業概要	自主防災組織の設立を促進するとともに、防災訓練などを通じて町民の防災意識の向上を図ります。	自主防災組織の設立を促進するとともに、年1回の防災訓練などを通じて町民の防災意識の向上を図ります。	年1回防災訓練を実施することを検討されたい。
KPI	自主防災組織の設立数 平成30年度末41組織 ⇒ 令和5年度末50組織	自主防災組織の設立数 平成30年度末41組織 ⇒ 令和6年度末50組織	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	◎定住自立圏による取組の推進	→	
実施主体	町	→	
事業概要	魚沼市、南魚沼市と形成した定住自立圏において、共生ビジョンに掲げた取組を推進します。	→	移住定住につながる取組を連携して実施されたい。
KPI	連携事業件数 令和元年度1件 ⇒ 令和5年度5件	連携事業件数 令和元年度1件 ⇒ 令和6年度5件	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。
事業名	若い世代のまちづくりへの参加促進	→	
実施主体	町	→	
事業概要	次代を担う若年世代の意見をこれからのまちづくりに反映させる取組を進めます。	→	
KPI	町政・町の財政に関心があると答えた人の割合 令和元年度54.5% ⇒ 令和5年度65%	町政・町の財政に関心があると答えた人の割合 令和元年度54.5% ⇒ 令和6年度65%	終期を総合戦略期間最終年度(令和6年度)とされたい。